

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	06 02 03	中期総合計画主要施策番号	1-03	担当課	部・課	環境部 水大気環境課
事業名	騒音振動悪臭防止対策事業				内線	2761
					E-mail	mizutaiki@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	環境基準の類型指定、規制基準等の地域指定を行うほか、自動車騒音の常時監視等を行い、騒音・振動・悪臭を防止することにより、良好な生活環境の確保を図る。				
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・騒音・振動・悪臭等の苦情件数は、平成19年度(18年度)の典型7公害苦情のうち、悪臭が321件(309件)と多く、騒音228件(198件)、振動8件(13件)と、全体1585件(1647件)の約35%を占めている。				
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・騒音・振動・悪臭等は感覚公害であり、所管する市町村は対応に苦慮している。				
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・騒音・振動・悪臭等の苦情に対して市町村が適正に対処できるように技術的支援を行う必要がある。				
	事業内容	・騒音・振動・悪臭に関する類型指定、地域指定を行う。 ・市町村への技術支援を行うとともに、事業者・住民に対して啓発を行う。 ・自動車騒音等の調査、情報提供を行う。				
実施期間	S47以前 ~	根拠法令等	環境基本法 騒音規制法 振動規制法 悪臭防止法			
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)		達成状況		評価
	環境基準、規制基準等を達成させることにより、良好な生活環境の確保を図る。	・市町村職員(参加者目標、全81市町村の1/3)を対象とする騒音振動研修会を開催する。 ・道路等管理者(高速道路、国道、県道、市町村道管理者、計34団体)へ測定結果の情報提供を行う。 ・市町村への技術支援と情報提供を行う。		・研修会(参加者27名)を通じて技術的支援を行った結果、市町村職員の技術力向上が図られた。 ・環境対策協議会を通じて全ての道路等管理者に対して情報を提供し、防音壁、道路等改良に生かされた。 ・苦情の著しい発生源に対する調査及び評価の実施、及び情報提供を行い、改善の取り組みが進んだ。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要
	最終予算額 (A)	千円	4,270	4,014	4,370	国庫・県単 県単
	決 算 額 (B)	千円	4,007	3,672		実施方法 直接・委託
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	4,007	3,672	4,370	威出即別内訳等
	概 算 人件費	人	2.20	2.20	2.20	旅 費 188 需用費 607 役務費 157 委託料 2,715
	概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	19,715	19,400	20,098	(単位: 千円)
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績
	自動車騒音測定地点	地点	50	50	50	
	騒音・悪臭対策研修会	回	2	2	2	
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・騒音・振動悪臭苦情は毎年多数発生している。 ・複数の市町村にまたがる広域的被害案件は県が対応する必要がある。 ・自動車騒音常時監視は法定受託業務として県が実施している。 ・市町村職員の技術力向上のため、研修会等により県が継続して技術支援を行っていく必要がある。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	課題の総括	・騒音・振動・悪臭防止対策として、市町村に対する技術支援及び情報提供を継続していく必要がある。 ・自動車騒音等については常時監視により現状把握に努めるとともに、防止対策に活用されるよう、調査結果を道路管理者等に提供していく必要がある。				